

# 決算概要

2017年度第1四半期

(2017年4月～2017年6月)

株式会社新生銀行



目次	頁
<b>1. 業績ハイライト</b>	
業績ハイライト	1
<b>2. 連結関連情報</b>	
損益状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
のれん及び無形資産償却額(連結)	6
その他利益(連結)	7
非支配株主に帰属する純利益(連結)	7
セグメント別損益状況(連結)	8
報告セグメントの概要	9
法人業務(連結)	10
金融市場業務(連結)	11
個人業務(連結)	12
経営勘定/その他(連結)	13
財務の状況(連結)	14
貸倒引当金(連結)	15
リスク管理債権(連結)	15
業種別貸出状況(連結)	16
満期保有目的の債券(連結)	17
その他有価証券(連結)	18
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	18
預金期末残高(連結)	19
財務比率(連結)	20
自己資本関連情報(連結)	20
1株当たり数値(連結)	20
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
連結自己資本の構成に関する開示事項	24
損益状況(参考情報・連結)	25

目次	頁
<b>3. 単体関連情報</b>	
損益状況(単体)	26
資金運用／調達状況(単体)	27
利鞘(全店・国内業務)(単体)	28
有価証券関係損益(単体)	28
与信関連費用(単体)	29
業種別貸出内訳(単体)	30
リスク管理債権(単体)	31
業種別リスク管理債権残高(単体)	32
金融再生法に基づく開示債権(単体)	33
金融法に基づく開示債権の保全率(単体)	34
貸倒引当金(単体)	35
満期保有目的の債券(単体)	36
その他有価証券(単体)	37
その他有価証券評価差額金(単体)	37
自己資本関連情報(単体)	38
単体貸借対照表	39
単体損益計算書	40
単体自己資本の構成に関する開示事項	41
損益状況(参考情報・単体)	42
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	43
<b>4. 業績予想</b>	
業績予想(連結・単体)	44

・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト<sup>(1)</sup>

(単位: 10 億円)

損益(連結)	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
資金利益	31.9	30.3	1.5	122.2
非資金利益	25.9	25.2	0.7	106.2
役務取引等利益	5.7	5.9	-0.1	25.5
特定取引利益	1.9	2.9	-1.0	7.3
その他業務利益	18.2	16.3	1.9	73.3
リース収益・割賦収益	9.5	9.6	-0.1	38.6
業務粗利益	57.8	55.6	2.2	228.5
経費	-35.9	-35.4	-0.5	-142.4
実質業務純益	21.9	20.1	1.7	86.0
与信関連費用	-9.1	-8.0	-1.0	-31.8
与信関連費用加算後実質業務純益	12.7	12.1	0.6	54.1
のれん・無形資産償却額(グロス) <sup>(2)</sup>	-1.1	-1.5	0.4	-5.2
その他利益	0.6	0.1	0.4	2.8
税金等調整前純利益	12.2	10.7	1.5	51.7
法人税、住民税及び事業税	-1.1	-2.8	1.6	-2.1
法人税等調整額	-0.0	0.3	-0.4	0.9
非支配株主に帰属する純利益	-0.0	-0.0	-0.0	0.2
親会社株主に帰属する純利益	10.9	8.1	2.7	50.7

(単位: 10 億円)

バランスシート(連結)	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,504.7	1,398.6	106.0
有価証券	1,099.9	1,014.6	85.3
貸出金	4,859.7	4,833.4	26.2
支払承諾見返	346.6	346.6	0.0
貸倒引当金	-94.2	-100.1	5.9
資産の部合計	9,378.6	9,258.3	120.3
預金・譲渡性預金	5,905.8	5,862.9	42.9
借入金	777.5	789.6	-12.1
利息返還損失引当金	94.6	101.8	-7.1
負債の部合計	8,550.3	8,437.5	112.8
純資産の部合計	828.3	820.7	7.5

財務比率(連結)	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 (12ヵ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.46%	2.42%	2.41%
ROA <sup>(3)</sup>	0.5%	0.4%	0.6%
ROE <sup>(3)</sup>	5.3%	4.2%	6.3%
RORA <sup>(3)</sup>	0.7%	0.6%	0.8%
経費率	62.1%	63.7%	62.3%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

自己資本関連(連結) <パーセル 3、国内基準>	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
自己資本の額	808.2	812.3	-4.0
リスク・アセット等の額の合計額	6,225.5	6,219.9	5.5
連結コア自己資本比率	12.98%	13.06%	

(単位: 円)

1株当たりデータ(連結)	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	319.39	296.25	23.13	316.38
1株当たり純利益	4.22	3.09	1.13	19.46

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

不良債権情報(単体)	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
金融再生法に基づく開示債権残高	9.4	10.4	-0.9
金融再生法に基づく開示不良債権比率	0.20%	0.22%	
貸倒引当金	24.8	29.3	-4.4
金融再生法に基づく開示債権保全率	70.5%	74.2%	

(単位: 10 億円)

損益(単体)	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
資金利益	28.6	24.6	3.9	90.9
非資金利益	2.1	6.0	-3.8	20.1
役務取引等利益	-2.3	-0.8	-1.4	-2.9
特定取引利益	1.0	2.3	-1.3	4.0
その他業務利益	3.4	4.5	-1.0	19.0
業務粗利益	30.8	30.6	0.1	111.1
経費	-20.2	-19.3	-0.9	-77.6
実質業務純益	10.6	11.3	-0.7	33.5
与信関連費用	0.4	-1.0	1.4	-3.9
純利益	10.6	7.5	3.1	43.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 日割り年換算ベースで算出しております。

当第1四半期(2017年4月1日～2017年6月30日)の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期の81億円から27億円増加し109億円となりました。当第1四半期は、国債等債券売却益や資産運用商品販売関連収益が減少した一方で、成長分野と位置付けている無担保ローン、ストラクチャードファイナンスを始めとした主力業務が引き続き堅調に推移するとともに、プリンシパルトランザクションズ業務における収益が増加したことなどにより、前第1四半期比増益となりました。

- 当第1四半期の業務粗利益は578億円となり、前第1四半期比22億円の増加となりました。うち資金利益は319億円で、前第1四半期の303億円から15億円の増加となりました。消費者金融ファイナンス業務の貸出業務の伸長が寄与したことなどによるものです。また、非資金利益は259億円で、前第1四半期の252億円から7億円増加しました。当第1四半期では、ALM業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益が減少したものの、プリンシパルトランザクションズ業務における保有株式の売却益、および法人営業業務やストラクチャードファイナンス業務における手数料収入の増加などにより、前第1四半期比増加となったものです。
- 経費については、引き続き効率的な業務運営を推進していますが、業務基盤拡充を図るためのシステム費および店舗関連費用の増加などを主因とし、前第1四半期の354億円から5億円増加し、当第1四半期の経費は359億円となりました。
- 与信関連費用については、無担保ローンの引当率更新および消費者金融業務全般の貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことを主因とし、前第1四半期の80億円(費用)から10億円増加し、当第1四半期は91億円(費用)となりました。
- 貸出金の残高は2017年3月末の4兆8,334億円から2017年6月末は4兆8,597億円となり、262億円の増加となりました。法人向け貸出、住宅ローンは減少となったものの、ストラクチャードファイナンス業務、消費者金融ファイナンス業務における貸出残高が増加したことによるものです。
- 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.46%で、前第1四半期の2.42%から上昇しました。これは、無担保ローン残高の増加に伴い資金運用利回りが上昇したことによるものです。
- パーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2017年3月末の13.06%から2017年6月末では12.98%となりました。当第1四半期においては、利益剰余金が積み増された一方で、不良債権処理の影響により適格引当金不足額が増加したことによりコア資本が減少し、連結コア自己資本比率は低下しました。また、パーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率については、2017年3月末の12.3%から12.2%となりました。引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しています。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、当第1四半期に9億円減少して、2017年6月末は94億円となりました。また、総与信残高に占める割合は、2017年3月末の0.22%から0.20%となり、引き続き低水準を維持しております。

損益の状況(連結)<sup>(1)</sup>

(単位: 10億円)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
資金利益	31.9	30.3	1.5	122.2
非資金利益	25.9	25.2	0.7	106.2
役務取引等利益	5.7	5.9	-0.1	25.5
特定取引利益	1.9	2.9	-1.0	7.3
その他業務利益	18.2	16.3	1.9	73.3
リース収益・割賦収益	9.5	9.6	-0.1	38.6
業務粗利益	57.8	55.6	2.2	228.5
経費	-35.9	-35.4	-0.5	-142.4
実質業務純益	21.9	20.1	1.7	86.0
与信関連費用	-9.1	-8.0	-1.0	-31.8
与信関連費用加算後実質業務純益	12.7	12.1	0.6	54.1
のれん・無形資産償却額(グロス) <sup>(2)</sup>	-1.1	-1.5	0.4	-5.2
その他利益	0.6	0.1	0.4	2.8
税金等調整前純利益	12.2	10.7	1.5	51.7
法人税、住民税及び事業税	-1.1	-2.8	1.6	-2.1
法人税等調整額	-0.0	0.3	-0.4	0.9
非支配株主に帰属する純利益	-0.0	-0.0	-0.0	0.2
親会社株主に帰属する純利益	10.9	8.1	2.7	50.7

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況（連結）

（単位：10億円、％）

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)			2016年度 第1四半期 (3ヵ月)			2016年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定：									
貸出金	4,865.4	32.9	2.71	4,542.1	31.3	2.77	4,679.1	127.4	2.72
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 <sup>(4)</sup>	747.8	9.5	5.11	732.2	9.6	5.29	737.6	38.6	5.24
有価証券	1,050.2	3.2	1.24	1,192.4	2.4	0.83	1,116.3	8.9	0.81
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	171.8	0.4	***	210.8	0.5	***	185.9	2.0	***
資金運用勘定合計 (A) <sup>(4)</sup>	6,835.3	46.1	2.71	6,677.6	44.0	2.64	6,719.0	177.1	2.64
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	5,898.8	2.0	0.14	5,759.2	1.8	0.13	5,846.4	7.8	0.13
借入金	765.8	0.8	0.45	750.1	0.9	0.53	735.8	3.4	0.46
劣後借入	12.4	0.0	2.37	38.4	0.2	2.92	19.6	0.5	2.65
その他借入金	753.4	0.7	0.42	711.7	0.7	0.40	716.1	2.8	0.40
社債	112.2	0.2	0.97	96.6	0.2	1.20	109.3	1.1	1.03
劣後社債	31.4	0.1	2.53	31.4	0.2	2.57	31.5	0.7	2.51
その他社債	80.8	0.0	0.37	65.2	0.0	0.53	77.7	0.3	0.43
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	673.9	1.5	***	607.1	0.8	***	591.8	3.8	***
資金調達勘定合計 (B) <sup>(4)</sup>	7,450.9	4.7	0.25	7,213.2	3.9	0.22	7,283.4	16.2	0.22
純資金利鞘（ネットインタレストマージン）(A)－(B)	-	41.4	2.46	-	40.0	2.42	-	160.9	2.41
非金利負債									
ネット非金利負債（－非金利資産）	-1,438.8	-	-	-1,315.1	-	-	-1,365.1	-	-
純資産の部合計－非支配株主持分 <sup>(5)</sup>	823.2	-	-	779.6	-	-	800.6	-	-
非金利負債合計 (C)	-615.5	-	-	-535.5	-	-	-564.4	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,835.3	4.7	0.28	6,677.6	3.9	0.24	6,719.0	16.2	0.24
資金利益（リース・割賦売掛金を含む）(A)－(D)	-	41.4	2.43	-	40.0	2.41	-	160.9	2.40
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,835.3	46.1	2.71	6,677.6	44.0	2.64	6,719.0	177.1	2.64
差引：リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(－)	747.8	9.5	5.11	732.2	9.6	5.29	737.6	38.6	5.24
経常収益ベース資金運用勘定 <sup>(4)</sup>	6,087.4	36.6	2.41	5,945.3	34.3	2.32	5,981.4	138.4	2.32
資金調達費用	-	4.7	-	-	3.9	-	-	16.2	-
資金利益	-	31.9	-	-	30.3	-	-	122.2	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益（リース・割賦売掛金を含む）”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。（日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。）

非資金利益の内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2017年度 第1四半期 (3カ月)	2016年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
法人業務	9.9	7.2	2.7	40.1
法人営業	1.5	0.9	0.6	5.8
ストラクチャードファイナンス	1.7	1.3	0.3	12.4
プリンシパルトランザクションズ	3.4	1.5	1.8	7.3
昭和リース	3.2	3.3	-0.1	14.4
金融市場業務	2.4	2.4	0.0	8.7
市場営業	1.7	1.8	-0.0	6.4
その他	0.6	0.5	0.0	2.2
個人業務	11.6	11.4	0.1	48.0
リテールバンキング	0.0	0.6	-0.6	2.5
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク <sup>(1)</sup>	-0.1	-0.3	0.2	-0.9
アプラスフィナンシャル	11.3	11.1	0.2	45.7
その他	0.3	0.0	0.2	0.6
経営勘定・その他	1.9	4.1	-2.1	9.2
非資金利益	25.9	25.2	0.7	106.2

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、新生銀行レイクの収益ならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前第1四半期の72億円に対して当第1四半期は99億円となり、27億円増加しました。これは、当第1四半期にプリンシパルトランザクションズ業務で保有株式の売却益を計上したことや、持分法適用会社からの持分法投資利益が増加したこと、および法人営業業務、ストラクチャードファイナンス業務で手数料収入が増加したことなどによるものです。

金融市場業務の非資金利益は、前第1四半期と変わらず24億円となりました。市場関連業務、その他金融市場業務とも前年同期並みで推移しています。

個人業務の非資金利益は、前第1四半期の114億円に対して当第1四半期は116億円となり、1億円増加しました。これは、リテールバンキングで資産運用商品販売関連収益が減少した一方で、アプラスフィナンシャルでクレジットカード事業が堅調に推移したことなどにより、業務全体では増加となったものです。

経営勘定・その他の当第1四半期の非資金利益は19億円となり、前第1四半期より21億円減少しました。主にALM業務において国債等債券売却益が減少したことによるものです。



経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
人件費	-13.9	-14.1	0.1	-56.6
物件費	-21.9	-21.3	-0.6	-85.8
店舗関連費用	-4.9	-4.7	-0.1	-19.6
通信・データ費、システム費	-5.1	-5.0	-0.1	-20.1
広告費	-2.9	-2.9	-0.0	-10.4
消費税・固定資産税等	-2.3	-2.4	0.1	-9.7
預金保険料	-0.4	-0.5	0.0	-2.0
その他	-6.0	-5.6	-0.4	-23.7
経費	-35.9	-35.4	-0.5	-142.4

与信関連費用(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.4	0.3	-2.4
貸倒引当金繰入	-10.4	-8.9	-1.5	-34.6
一般貸倒引当金繰入	-7.0	-5.8	-1.1	-21.8
個別貸倒引当金繰入	-3.3	-3.0	-0.3	-12.7
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	0.0
その他貸倒引当金繰入	-	-	-	-0.2
リース業務関連のその他与信関連費用	-0.2	0.0	-0.2	0.0
償却債権取立益	1.5	1.2	0.3	5.3
与信関連費用	-9.1	-8.0	-1.0	-31.8

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	-0.6	-0.8	0.2	-3.0
新生パーソナルローン	0.0	0.0	-	0.3
昭和リース	-0.6	-0.7	0.1	-2.5
その他	0.0	0.0	-	0.0
のれん及び無形資産償却額	-1.1	-1.5	0.4	-5.2

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
特別損益	0.2	-0.2	0.4	4.2
固定資産処分損益	-0.0	0.0	-0.0	-0.2
その他の特別損益	0.2	-0.2	0.5	4.4
利息返還損失引当金繰入額	-	-	-	-5.1
新生フィナンシャル	-	-	-	-
新生パーソナルローン	-	-	-	-2.0
アプラスフィナンシャル	-	-	-	-3.1
その他	-	-	-	-
その他	0.3	0.3	-0.0	3.8
その他利益	0.6	0.1	0.4	2.8

非支配株主に帰属する純利益(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	-	-0.1	0.1	-0.1
その他	-0.0	0.0	-0.1	0.3
非支配株主に帰属する純利益	-0.0	-0.0	-0.0	0.2

## セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
<b>法人業務:</b>				
資金利益	6.1	5.8	0.2	21.9
非資金利益	9.9	7.2	2.7	40.1
業務粗利益	16.0	13.1	2.9	62.1
経費	-6.7	-6.9	0.1	-28.6
実質業務純益	9.3	6.1	3.1	33.5
与信関連費用	0.1	-0.7	0.8	-3.0
与信関連費用加算後実質業務純益	9.4	5.4	4.0	30.4
<b>金融市場業務:</b>				
資金利益	0.6	0.4	0.1	2.2
非資金利益	2.4	2.4	0.0	8.7
業務粗利益	3.0	2.9	0.1	11.0
経費	-1.7	-1.6	-0.0	-6.8
実質業務純益	1.3	1.2	0.1	4.1
与信関連費用	0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	1.2	0.1	4.2
<b>個人業務:</b>				
資金利益	25.7	23.9	1.8	98.0
非資金利益	11.6	11.4	0.1	48.0
業務粗利益	37.3	35.3	1.9	146.0
経費	-26.6	-26.4	-0.1	-104.0
実質業務純益	10.6	8.9	1.7	42.0
与信関連費用	-9.3	-7.3	-1.9	-28.7
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	1.5	-0.1	13.3
<b>経営勘定/その他<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	-0.5	0.1	-0.6	-0.0
非資金利益	1.9	4.1	-2.1	9.2
業務粗利益	1.3	4.2	-2.8	9.2
経費	-0.7	-0.2	-0.4	-2.9
実質業務純益	0.6	3.9	-3.3	6.3
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	3.9	-3.2	6.1
<b>合計:</b>				
資金利益	31.9	30.3	1.5	122.2
非資金利益	25.9	25.2	0.7	106.2
業務粗利益	57.8	55.6	2.2	228.5
経費	-35.9	-35.4	-0.5	-142.4
実質業務純益	21.9	20.1	1.7	86.0
与信関連費用	-9.1	-8.0	-1.0	-31.8
与信関連費用加算後実質業務純益	12.7	12.1	0.6	54.1

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

## 報告セグメントの概要

当行グループは、グループ各社が持つ間接機能の統合・一体運営を図るため、2017年4月1日付けで各社の間接機能を実質的に統合したグループ本社を当行内に設置しました。これは、持株会社という法人格の新設ではなく仮想のグループ本社という形で設置することにより、効率的な経営資源の活用と効果実現のスピードの最大化を図るものです。また、2017年6月1日付けで、『金融市場業務』の「アセットマネジメント商品部」に係る業務を『個人業務』のリテール商品部に統合しました。これに伴い、報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

『個人業務』セグメントの「リテールバンキング」セグメントに、従来『金融市場業務』の「その他金融市場業務」セグメントに含めていたアセットマネジメント商品に係る業務を含めております。

『経営/その他』セグメントに、グループ本社に係る業務を含めております。

<b>法人業務:</b>	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
<b>法人営業</b>	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務
<b>ストラクチャードファイナンス</b>	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス
<b>プリンシパルトランザクションズ</b>	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資等
<b>昭和リース</b>	リースを中心とする金融商品・サービス

<b>金融市場業務:</b>	主に金融市場業務を行う
<b>市場営業</b>	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
<b>その他金融市場</b>	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等

<b>個人業務:</b>	リテール金融商品・サービスの提供を行う
<b>リテールバンキング</b>	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス等
<b>新生フィナンシャル</b>	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン)
<b>アプラスフィナンシャル</b>	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
<b>その他個人</b>	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益

<b>経営勘定/その他:</b>	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額
<b>トレジャリー</b>	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)<sup>(1)</sup>

(単位: 10 億円)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
<b>法人営業:</b>				
資金利益	2.7	2.8	-0.0	11.2
非資金利益	1.5	0.9	0.6	5.8
業務粗利益	4.3	3.7	0.5	17.0
経費	-2.6	-2.6	0.0	-10.5
実質業務純益	1.7	1.0	0.6	6.4
与信関連費用	0.4	-0.1	0.5	-0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	2.1	0.9	1.2	6.1
<b>ストラクチャードファイナンス:</b>				
資金利益	2.2	2.3	-0.0	9.4
非資金利益	1.7	1.3	0.3	12.4
業務粗利益	3.9	3.7	0.2	21.8
経費	-1.2	-1.2	-0.0	-4.9
実質業務純益	2.7	2.5	0.1	16.9
与信関連費用	-0.3	-0.7	0.4	-3.5
与信関連費用加算後実質業務純益	2.3	1.7	0.5	13.3
<b>プリンシパルトランザクションズ:</b>				
資金利益	1.1	0.9	0.2	2.5
非資金利益	3.4	1.5	1.8	7.3
業務粗利益	4.5	2.5	2.0	9.9
経費	-0.9	-1.0	0.0	-4.3
実質業務純益	3.6	1.5	2.1	5.6
与信関連費用	0.2	-0.1	0.4	-0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	3.9	1.3	2.5	5.5
<b>昭和リース:</b>				
資金利益	-0.0	-0.2	0.2	-1.2
非資金利益	3.2	3.3	-0.1	14.4
業務粗利益	3.2	3.1	0.0	13.2
経費	-1.9	-2.0	0.0	-8.8
実質業務純益	1.2	1.0	0.1	4.4
与信関連費用	-0.2	0.2	-0.5	1.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.0	1.3	-0.3	5.4
<b>法人業務:</b>				
資金利益	6.1	5.8	0.2	21.9
非資金利益	9.9	7.2	2.7	40.1
業務粗利益	16.0	13.1	2.9	62.1
経費	-6.7	-6.9	0.1	-28.6
実質業務純益	9.3	6.1	3.1	33.5
与信関連費用	0.1	-0.7	0.8	-3.0
与信関連費用加算後実質業務純益	9.4	5.4	4.0	30.4

(1) 連結調整額込みの数値であります。

金融市場業務(連結)<sup>(1)</sup>

(単位: 10 億円)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
<b>市場営業:</b>				
資金利益	0.5	0.4	0.0	1.9
非資金利益	1.7	1.8	-0.0	6.4
業務粗利益	2.3	2.3	-0.0	8.3
経費	-0.9	-0.8	-0.0	-3.3
実質業務純益	1.3	1.5	-0.1	5.0
与信関連費用	0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.4	1.5	-0.1	5.1
<b>その他<sup>(2)</sup>:</b>				
資金利益	0.1	0.0	0.0	0.3
非資金利益	0.6	0.5	0.0	2.2
業務粗利益	0.7	0.5	0.1	2.6
経費	-0.8	-0.8	0.0	-3.5
実質業務純益	-0.0	-0.2	0.2	-0.9
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.0	-0.2	0.2	-0.9
<b>金融市場業務:</b>				
資金利益	0.6	0.4	0.1	2.2
非資金利益	2.4	2.4	0.0	8.7
業務粗利益	3.0	2.9	0.1	11.0
経費	-1.7	-1.6	-0.0	-6.8
実質業務純益	1.3	1.2	0.1	4.1
与信関連費用	0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	1.2	0.1	4.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2017年6月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場業務の「その他」に含めておりました損益の一部を「リテールバンキング」に含めて表示しております。

個人業務(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
<b>リテールバンキング<sup>(2)</sup>:</b>				
資金利益	5.6	5.8	-0.1	23.4
貸出	2.6	2.6	0.0	10.8
預金等	3.0	3.2	-0.1	12.6
非資金利益	0.0	0.6	-0.6	2.5
資産運用商品関連	1.5	1.7	-0.2	7.1
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-1.4	-1.0	-0.3	-4.6
業務粗利益	5.7	6.5	-0.7	26.0
経費	-8.6	-8.4	-0.2	-33.7
実質業務純益	-2.8	-1.8	-1.0	-7.6
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	-2.9	-1.9	-0.9	-6.9
<b>新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク<sup>(3)</sup>:</b>				
資金利益	16.8	15.7	1.1	64.2
うち新生銀行レイク	10.5	8.8	1.7	38.0
うちノーローン	1.5	1.6	-0.1	6.5
非資金利益	-0.1	-0.3	0.2	-0.9
業務粗利益	16.7	15.3	1.3	63.2
経費	-8.3	-8.4	0.1	-32.4
実質業務純益	8.4	6.8	1.5	30.7
与信関連費用	-6.6	-5.1	-1.5	-20.5
与信関連費用加算後実質業務純益	1.8	1.7	0.0	10.2
<b>アプラスフィナンシャル:</b>				
資金利益	2.7	2.0	0.6	9.0
非資金利益	11.3	11.1	0.2	45.7
業務粗利益	14.0	13.1	0.8	54.8
経費	-9.4	-9.3	-0.0	-37.0
実質業務純益	4.6	3.8	0.8	17.8
与信関連費用	-2.6	-2.1	-0.4	-8.6
与信関連費用加算後実質業務純益	1.9	1.6	0.3	9.2
<b>その他<sup>(4)</sup>:</b>				
資金利益	0.4	0.2	0.1	1.2
非資金利益	0.3	0.0	0.2	0.6
業務粗利益	0.7	0.3	0.4	1.8
経費	-0.2	-0.2	-0.0	-0.8
実質業務純益	0.5	0.0	0.4	1.0
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.5	0.1	0.4	0.8
<b>個人業務</b>				
資金利益	25.7	23.9	1.8	98.0
非資金利益	11.6	11.4	0.1	48.0
業務粗利益	37.3	35.3	1.9	146.0
経費	-26.6	-26.4	-0.1	-104.0
実質業務純益	10.6	8.9	1.7	42.0
与信関連費用	-9.3	-7.3	-1.9	-28.7
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	1.5	-0.1	13.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2017年6月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場業務の「その他」に含めておりました損益の一部を「リテールバンキング」に含めて表示しております。

(3) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、新生銀行レイクの収益ならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

(4) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

経営勘定/その他(連結)<sup>(1)</sup>

(単位: 10 億円)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
<b>トレジャリー:</b>				
資金利益	-0.5	0.1	-0.6	-0.0
非資金利益	1.7	3.9	-2.1	7.1
業務粗利益	1.2	4.0	-2.8	7.0
経費	-0.4	-0.4	-0.0	-1.7
実質業務純益	0.7	3.6	-2.8	5.3
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益	0.7	3.6	-2.8	5.3
<b>経営勘定/その他(トレジャリー除く)<sup>(1)</sup> 合計:</b>				
資金利益	-0.0	-0.0	0.0	0.0
非資金利益	0.1	0.1	0.0	2.1
業務粗利益	0.1	0.1	0.0	2.1
経費	-0.3	0.1	-0.4	-1.2
実質業務純益	-0.1	0.2	-0.4	0.9
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.1	0.2	-0.4	0.7
<b>経営勘定/その他<sup>(1)</sup> 合計:</b>				
資金利益	-0.5	0.1	-0.6	-0.0
非資金利益	1.9	4.1	-2.1	9.2
業務粗利益	1.3	4.2	-2.8	9.2
経費	-0.7	-0.2	-0.4	-2.9
実質業務純益	0.6	3.9	-3.3	6.3
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	3.9	-3.2	6.1

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。



財務の状況(連結)

(単位:10億円)

	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
貸出金	4,859.7	4,833.4	26.2
割賦売掛金	533.0	541.4	-8.3
リース資産、リース債権及びリース投資資産	209.4	213.9	-4.5
有価証券	1,099.9	1,014.6	85.3
買入金銭債権	40.1	44.2	-4.0
その他資金運用資産 <sup>(1)</sup>	1,510.3	1,404.7	105.5
特定取引資産	226.3	244.1	-17.7
金銭の信託	230.0	241.6	-11.6
のれん	13.9	14.6	-0.7
無形資産 <sup>(2)</sup>	2.1	2.5	-0.3
その他資産	400.9	456.3	-55.4
支払承諾見返	346.6	346.6	0.0
貸倒引当金	-94.2	-100.1	5.9
<b>資産の部合計(その他を含む)</b>	<b>9,378.6</b>	<b>9,258.3</b>	<b>120.3</b>
預金・譲渡性預金	5,905.8	5,862.9	42.9
借入金	777.5	789.6	-12.1
社債	110.6	112.6	-2.0
その他資金調達負債 <sup>(3)</sup>	718.1	602.6	115.5
特定取引負債	207.2	212.2	-4.9
利息返還損失引当金	94.6	101.8	-7.1
その他負債	389.5	408.8	-19.3
支払承諾	346.6	346.6	0.0
<b>負債の部合計(その他を含む)</b>	<b>8,550.3</b>	<b>8,437.5</b>	<b>112.8</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>828.3</b>	<b>820.7</b>	<b>7.5</b>

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、債券、及び短期社債を含みます。

貸倒引当金(連結)

(単位:10億円)

	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
一般貸倒引当金	71.6	68.9	2.6
個別貸倒引当金	22.5	31.2	-8.6
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-
貸倒引当金合計	94.2	100.1	-5.9

リスク管理債権(連結)

(単位:10億円)

	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	4.9	4.6	0.2
延滞債権額	31.4	33.3	-1.9
3カ月以上延滞債権額	1.9	1.7	0.1
貸出条件緩和債権額	33.2	32.0	1.2
合計(A)	71.4	71.7	-0.2
貸出金残高(末残)(B)	4,859.7	4,833.4	26.2
貸出残高比(A/B x 100)	1.47%	1.48%	
貸倒引当金(C)	94.2	100.1	-5.9
引当率(C/A x 100)	131.8%	139.6%	

## 業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	191.5	198.9	-7.3
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	0.0	0.0	-0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.3	0.2
建設業	8.6	8.9	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	221.8	230.7	-8.9
情報通信業	53.3	42.9	10.3
運輸業、郵便業	184.4	188.0	-3.6
卸売業、小売業	106.7	114.5	-7.8
金融業、保険業	547.0	573.8	-26.7
不動産業	601.1	575.6	25.5
各種サービス業	337.4	330.1	7.2
地方公共団体	73.9	76.7	-2.7
その他	2,430.5	2,389.1	41.3
個人向け貸し出し(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、及びアプラスフィナンシャル)	1,984.8	1,974.4	10.4
国内合計 (A)	4,757.2	4,730.0	27.1
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.5	0.5	-
金融機関	7.4	7.3	0.1
その他	94.4	95.4	-1.0
海外合計 (B)	102.5	103.3	-0.8
合計 (A)+(B)	4,859.7	4,833.4	26.2

満期保有目的の債券(連結)

(単位: 10 億円)

	2017年6月末			2017年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	492.9	497.0	4.0	493.5	499.1	5.5
その他	1.5	1.6	0.0	2.7	2.8	0.1
小計	494.5	498.7	4.1	496.2	502.0	5.7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	494.5	498.7	4.1	496.2	502.0	5.7

その他有価証券(連結)

	(単位: 10 億円)					
	2017年6月末			2017年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	27.6	11.6	16.0	26.6	11.8	14.7
債券	37.0	36.6	0.3	33.9	33.5	0.3
国債	6.0	6.0	0.0	2.0	2.0	0.0
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	30.9	30.6	0.3	31.8	31.5	0.3
その他	129.5	126.9	2.6	144.1	141.4	2.7
外国証券	117.9	116.6	1.2	133.6	132.1	1.5
外貨外国公社債	65.3	64.4	0.8	87.6	86.6	0.9
邦貨外国公社債	47.9	47.5	0.3	46.0	45.4	0.5
外国株式・その他	4.6	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0
その他証券	7.4	6.2	1.1	6.6	5.5	1.0
買入金銭債権	4.1	3.9	0.1	3.8	3.7	0.1
小計	194.2	175.2	19.0	204.7	186.8	17.8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.7	0.9	-0.2	0.8	1.0	-0.2
債券	115.5	117.5	-1.9	85.9	87.0	-1.0
国債	18.0	18.1	-0.1	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	97.4	99.3	-1.8	85.9	87.0	-1.0
その他	201.8	204.6	-2.7	137.6	139.9	-2.3
外国証券	195.7	198.4	-2.6	135.5	137.9	-2.3
外貨外国公社債	144.3	146.5	-2.2	83.4	85.0	-1.6
邦貨外国公社債	50.2	50.6	-0.3	50.9	51.6	-0.6
外国株式・その他	1.2	1.2	-0.0	1.1	1.2	-0.0
その他証券	5.5	5.6	-0.1	0.7	0.8	-0.0
買入金銭債権	0.5	0.5	-0.0	1.2	1.2	-0.0
小計	318.2	323.1	-4.9	224.4	228.0	-3.6
合計 <sup>(1)(2)</sup>	512.4	498.3	14.0	429.1	414.9	14.2

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2017年6月末:5,077億円、2017年3月末:4,240億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

	(単位: 10 億円)	
	2017年6月末	2017年3月末
評価差額		
その他有価証券	14.0	14.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業 有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	0.8	1.2
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的 の債券」へ保有目的を変更した有価証券	-0.0	-0.1
その他の金銭の信託	-0.6	-0.6
(-) 繰延税金負債	2.9	3.1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11.2	11.5
(-) 非支配株主持分相当額	0.0	0.0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	-0.3	-1.2
その他有価証券評価差額金	10.8	10.2

預金期末残高(連結)

(単位: 10 億円)

	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
預金	5,562.2	5,489.2	72.9
流動性預金 <sup>(1)</sup>	2,317.8	2,262.5	55.2
定期性預金 <sup>(2)</sup>	2,768.7	2,756.7	12.0
その他	475.6	469.9	5.6
譲渡性預金	343.6	373.6	-30.0
合計	5,905.8	5,862.9	42.9

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

## 財務比率(連結)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 (12ヵ月)
ROA <sup>(1)</sup>	0.5% <sup>(5)</sup>	0.4% <sup>(5)</sup>	0.6%
ROE <sup>(2)</sup>	5.3% <sup>(5)</sup>	4.2% <sup>(5)</sup>	6.3%
ROE(潜在株式調整後) <sup>(3)</sup>	5.3% <sup>(5)</sup>	4.2% <sup>(5)</sup>	6.3%
RORA <sup>(4)</sup>	0.7% <sup>(5)</sup>	0.6% <sup>(5)</sup>	0.8%
経費率 <sup>(6)(7)</sup>	62.1%	63.7%	62.3%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})\} / 2}$$

(4) RORA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\text{期末リスクアセット額(バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース)}}$$

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

## 自己資本関連情報(連結)

<バーゼル 3、国内基準<sup>(1)</sup>>

	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	876.6	866.3	10.2
コア資本に係る調整項目の額	-68.3	-53.9	-14.3
自己資本の額	808.2	812.3	-4.0
リスク・アセット等の額の合計額	6,225.5	6,219.9	5.5
連結コア自己資本比率	12.98%	13.06%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2017年6月末: 5,661億円、2017年3月末: 5,513億円であります。

## 1株当たり数値(連結)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	319.39	296.25	23.13	316.38
潜在株式調整後1株当たり純資産	319.35	296.24	23.11	316.37
1株当たり純利益	4.22	3.09	1.13	19.46
潜在株式調整後1株当たり純利益	4.22	3.09	1.13	19.46
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産:				
期末発行済普通株式数<連結>	2,588,389,766	2,622,181,147		2,588,390,929
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結>	2,588,689,783	2,622,314,606		2,588,524,471
純利益:				
期中平均普通株式数<連結>	2,588,390,203	2,647,457,367		2,607,680,782
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結>	2,588,591,470	2,647,510,164		2,607,794,202

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2017年6月末 (2017年度 第1四半期末)(A)	2017年3月末 (要約)(B)	比 較 (A)-(B)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	1,504,707	1,398,691	106,015
コールローン及び買入手形	—	4,472	△4,472
債券貸借取引支払保証金	5,654	1,625	4,029
買 入 金 銭 債 権	40,194	44,243	△4,049
特 定 取 引 資 産	226,398	244,113	△17,715
金 銭 の 信 託	230,071	241,681	△11,609
有 価 証 券	1,099,989	1,014,635	85,354
貸 出 金	4,859,742	4,833,452	26,289
外 国 為 替	22,312	19,617	2,694
リース債権及びリース投資資産	184,029	191,488	△7,458
そ の 他 資 産	824,496	895,158	△70,662
有 形 固 定 資 産	50,652	47,980	2,671
無 形 固 定 資 産	54,372	52,020	2,352
の れ ん	13,909	14,683	△774
退職給付に係る資産	7,800	7,075	724
債券繰延資産	0	0	△0
繰延税金資産	15,778	15,542	235
支払承諾見返	346,691	346,675	16
貸倒引当金	△94,206	△100,154	5,947
資 産 の 部 合 計	9,378,686	9,258,324	120,362
( 負 債 の 部 )			
預 金	5,562,216	5,489,248	72,967
譲 渡 性 預 金	343,625	373,673	△30,048
債 券	5,377	6,561	△1,184
コールマネー及び売渡手形	110,400	53,600	56,800
売 現 先 勘 定	32,120	36,467	△4,347
債券貸借取引受入担保金	370,825	337,952	32,873
特 定 取 引 負 債	207,250	212,241	△4,990
借 用 金	777,507	789,670	△12,163
外 国 為 替	64	102	△37
短 期 社 債	199,400	168,000	31,400
社 債	110,600	112,600	△2,000
そ の 他 負 債	375,501	388,307	△12,806
賞 与 引 当 金	2,482	8,519	△6,036
役員賞与引当金	17	75	△58
退職給付に係る負債	8,293	8,256	36
睡眠債券払戻損失引当金	3,299	3,737	△437
利息返還損失引当金	94,665	101,846	△7,181
支 払 承 諾	346,691	346,675	16
負 債 の 部 合 計	8,550,338	8,437,537	112,801
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	—
資 本 剩 余 金	78,506	78,506	△0
利 益 剩 余 金	320,897	312,538	8,358
自 己 株 式	△79,539	△79,539	△0
株 主 資 本 合 計	832,068	823,710	8,357
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	10,879	10,299	580
繰延ヘッジ損益	△14,769	△13,925	△843
為替換算調整勘定	△331	199	△530
退職給付に係る調整累計額	△1,135	△1,344	208
その他の包括利益累計額合計	△5,356	△4,770	△586
新 株 予 約 権	328	584	△256
非 支 配 株 主 持 分	1,307	1,262	45
純 資 産 の 部 合 計	828,347	820,786	7,560
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,378,686	9,258,324	120,362

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2017年度 第1四半期(3ヶ月) (A)	2016年度 第1四半期(3ヶ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2016年度 (要約)
経 常 収 益	92,427	90,658	1,768	380,444
資 金 運 用 収 益	36,646	34,356	2,290	138,488
(うち貸出金利息)	( 32,925)	( 31,311)	( 1,613)	( 127,468)
(うち有価証券利息配当金)	( 3,256)	( 2,462)	( 793)	( 8,991)
役 務 取 引 等 収 益	12,029	11,721	307	49,207
特 定 取 引 収 益	1,946	2,975	△1,029	7,373
そ の 他 業 務 収 益	36,239	37,327	△1,088	159,280
そ の 他 経 常 収 益	5,564	4,276	1,287	26,095
経 常 費 用	80,392	79,699	692	332,901
資 金 調 達 費 用	4,711	3,957	753	16,209
(うち預金利息)	( 2,056)	( 1,812)	( 243)	( 7,761)
(うち借入金利息)	( 855)	( 982)	( △126)	( 3,413)
(うち社債利息)	( 272)	( 288)	( △16)	( 1,126)
役 務 取 引 等 費 用	6,301	5,800	501	23,704
特 定 取 引 費 用	—	9	△9	—
そ の 他 業 務 費 用	20,896	22,788	△1,891	96,463
営 業 経 費	37,219	37,018	200	149,497
(うちのれん償却額)	( 774)	( 1,067)	( △292)	( 3,559)
(うち無形資産償却額)	( 357)	( 474)	( △116)	( 1,684)
そ の 他 経 常 費 用	11,263	10,126	1,137	47,026
(うち貸倒引当金繰入額)	( 10,437)	( 8,906)	( 1,530)	( 34,828)
経 常 利 益	12,035	10,958	1,076	47,542
特 別 利 益	293	309	△15	5,756
特 別 損 失	61	542	△480	1,544
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,267	10,726	1,541	51,755
法 人 税 等	1,257	2,494	△1,237	1,238
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	11,010	8,231	2,778	50,517
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	63	41	22	△242
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	10,946	8,190	2,756	50,759

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2017年度 第1四半期(3ヶ月) (A)	2016年度 第1四半期(3ヶ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2016年度
四半期(当期)純利益	11,010	8,231	2,778	50,517
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△325	1,365	△1,690	△273
繰延ヘッジ損益	△843	△3,209	2,365	845
為替換算調整勘定	△435	△1,298	862	△2,289
退職給付に係る調整額	205	△15	221	1,625
持分法適用会社に対する持分相当額	810	△1,983	2,794	192
その他の包括利益合計	△588	△5,141	4,553	100
包括利益	10,422	3,089	7,332	50,617
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	10,360	3,826	6,534	51,455
非支配株主に係る包括利益	61	△736	798	△838

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2017年度 第1四半期 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	832,068	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,711	
うち、利益剰余金の額	320,897	
うち、自己株式の額(▲)	79,539	
うち、社外流出予定額(▲)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲ 1,012	▲ 454
うち、為替換算調整勘定	▲ 331	
うち、退職給付に係るものの額	▲ 681	▲ 454
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	328	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	7	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	215	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	215	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,203	
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>876,610</b>	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31,288	10,596
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	13,909	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,379	10,596
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,872	3,248
適格引当金不足額	23,548	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	3,235	2,157
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>68,316</b>	
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	<b>808,293</b>	
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,709,470	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,129	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	10,596	
うち、繰延税金資産	3,248	
うち、退職給付に係る資産	2,157	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,873	
うち、上記以外に該当するものの額	1	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	141,224	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	374,813	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>6,225,508</b>	
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	<b>12.98%</b>	

損益状況(参考情報・連結)

(単位: 百万円)

	2017年度 第1四半期 (A)	2016年度 第1四半期 (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	55,930	55,236	693
(除く金銭の信託運用損益)	55,166	53,908	1,258
資金利益	31,935	30,398	1,537
役務取引等利益	5,731	5,925	△ 194
特定取引利益	1,946	2,966	△ 1,020
その他業務利益	16,317	15,945	371
うち金銭の信託運用損益	763	1,327	△ 564
うち債券関係損益	940	3,807	△ 2,867
経費	37,063	36,971	92
人件費	13,964	14,109	△ 145
物件費	20,788	20,371	416
うちのれん・無形資産償却額	1,132	1,541	△ 409
税金	2,311	2,489	△ 178
実質業務純益	18,866	18,265	600
与信関連費用	9,155	8,086	1,068
株式等関係損益	508	153	355
持分法による投資損益	1,432	238	1,194
その他	382	388	△ 5
経常利益	12,035	10,958	1,076
特別損益	232	△ 232	465
うち固定資産処分損益及び減損損失	△ 57	20	△ 78
税引前純利益	12,267	10,726	1,541
法人税、住民税及び事業税	1,191	2,889	△ 1,697
法人税等調整額	65	△ 394	460
非支配株主に帰属する純利益	63	41	22
親会社に帰属する純利益	10,946	8,190	2,756

(注)

1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益  
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 実質業務純益=業務粗利益-経費
3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
資金利益	28.6	24.6	3.9	90.9
非資金利益	2.1	6.0	-3.8	20.1
役務取引等利益 <sup>(1)</sup>	-2.3	-0.8	-1.4	-2.9
特定取引利益	1.0	2.3	-1.3	4.0
その他業務利益	3.4	4.5	-1.0	19.0
業務粗利益 <sup>(1)</sup>	30.8	30.6	0.1	111.1
人件費	-6.9	-6.7	-0.1	-26.9
物件費	-11.8	-11.0	-0.7	-44.8
税金	-1.5	-1.4	-0.0	-5.8
経費	-20.2	-19.3	-0.9	-77.6
実質業務純益 <sup>(1)</sup>	10.6	11.3	-0.7	33.5
その他損益				
株式等損益	0.5	-0.0	0.6	2.7
貸倒引当金繰入 <sup>(2)</sup>	0.1	-0.8	1.0	-2.3
貸出金償却	-0.0	-0.2	0.2	-1.8
償却債権取立益	0.2	0.0	0.2	0.2
退職金給付関連費用	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0
その他の損益	0.2	0.1	0.0	0.5
経常利益	11.6	10.3	1.3	32.8
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.0	-0.0	-0.0	-0.2
その他の特別損益	0.2	-0.5	0.8	8.2
税引前純利益	11.9	9.7	2.1	40.8
法人税、住民税及び事業税	-1.2	-2.2	0.9	0.0
法人税等調整額	-	-	-	2.5
純利益	10.6	7.5	3.1	43.4

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2017年度第1四半期:7億円、2016年度第1四半期:10億円、2016年度:44億円)を含んでおります。

(2) 2017年度第1四半期は全体で1億円の取崩超となっており、貸倒引当金戻入益を計上しております。なお、2016年度第1四半期は全体で8億円、2016年度は全体で23億円の繰入超となっております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めております。

新生銀行単体の当第1四半期の業務粗利益は308億円となり、前第1四半期比1億円の増加となりました。うち資金利益は286億円で、前第1四半期比39億円の増加となりました。これは、子会社からの受取配当金が増加したこと、コンシューマーファイナンス業務に係る貸出利息などが増加したことなどによるものです。なお、当第1四半期の子会社からの受取配当金は、前第1四半期比23億円増加し62億円(昭和リースから61億円、新生ビジネスサービスから1億円)でした。非資金利益は21億円で、前第1四半期比38億円減少しました。これは、ALM業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務での資産運用商品販売関連収益が減少したことなどによるものです。当第1四半期の経費は202億円となり、前第1四半期比9億円の増加となりました。これは、グループ各社の間接機能を実質的に統合したグループ本社を当行内に設置したことに伴い、経費の一部が当行に集約されたことが主な要因です。

これらの結果、当第1四半期の実質業務純益は106億円となり、前第1四半期比7億円減少しました。

与信関連費用は、法人業務で一部引当金の取崩が発生し、当第1四半期は前第1四半期比14億円減少の4億円(益)となりました。また、投資株式において売却益を計上したこと、支払法人税が前第1四半期比減少したことなどにより、四半期純利益は前第1四半期比31億円増加の106億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)			2016年度 第1四半期 (3ヵ月)			2016年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定:									
貸出金	4,515.6	22.6	2.01	4,284.7	20.4	1.91	4,379.0	85.3	1.94
有価証券	1,396.3	9.3	2.67	1,589.8	6.8	1.72	1,483.1	16.3	1.10
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	198.1	0.5	***	269.7	0.6	***	230.9	2.1	***
資金運用勘定合計 <sup>(4)</sup>	6,110.1	32.5	2.13	6,144.3	27.8	1.81	6,093.0	103.8	1.70
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,966.2	2.0	0.13	5,878.6	1.8	0.12	5,909.1	7.8	0.13
借入金	327.9	0.1	0.17	359.8	0.2	0.33	347.5	0.6	0.18
劣後借入	12.4	0.0	2.36	38.4	0.2	2.91	19.6	0.5	2.65
その他借入金	315.5	0.0	0.08	321.4	0.0	0.02	327.8	0.1	0.04
社債	57.6	0.2	1.51	57.4	0.3	2.28	54.8	1.0	1.87
劣後社債	31.4	0.1	2.53	41.2	0.3	3.04	34.3	0.9	2.79
その他社債	26.2	0.0	0.30	16.2	0.0	0.36	20.4	0.0	0.32
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	498.6	1.4	***	484.4	0.7	***	453.9	3.5	***
資金調達勘定合計 <sup>(4)</sup>	6,850.4	3.8	0.22	6,780.3	3.2	0.19	6,765.4	13.0	0.19
資金運用収益－資金調達費用	6,110.1	28.6	1.87	6,144.3	24.6	1.60	6,093.0	90.7	1.48

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

## 利鞘(全店、国内業務)(単体)

(全店)

(単位:%)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較	2016年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	2.13	1.81	0.32	1.70
資金調達原価(B)	1.40	1.33	0.07	1.34
資金調達利回(C)	0.22	0.19	0.03	0.19
総資金利鞘(A)-(B)	0.73	0.48	0.25	0.36
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.91	1.62	0.29	1.51

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)<sup>(1)</sup>

(単位:%)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較	2016年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	2.01	1.74	0.27	1.61
貸出金利回り	1.99	1.92	0.07	1.95
有価証券利回り	2.93	1.78	1.15	1.01
資金調達原価(B) <sup>(2)</sup>	1.34	1.31	0.03	1.31
資金調達利回り(C)	0.10	0.11	-0.01	0.10
預金利回り <sup>(3)</sup>	0.08	0.07	0.01	0.08
総資金利鞘(A)-(B)	0.67	0.43	0.24	0.30
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.91	1.63	0.28	1.51

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

## 有価証券関係損益(単体)

(全店)

(単位:10億円)

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較	2016年度 (12ヵ月)
国債等債券損益	0.9	4.9	-3.9	10.2
売却益	1.1	3.9	-2.7	14.5
償還益	-	1.1	-1.1	1.1
売却損	-0.2	-0.1	-0.0	-5.4
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-
株式等損益	0.5	-0.0	0.6	2.7
売却益	0.8	0.2	0.5	3.8
売却損	-0.0	-0.3	0.2	-1.0
償却	-0.1	-	-0.1	-

与信関連費用（単体）<sup>(1)</sup>

（単位：10億円）

	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2016年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2016年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.2	0.2	-1.8
貸倒引当金繰入	0.1	-0.8	1.0	-2.3
一般貸倒引当金繰入	0.2	-0.6	0.9	-1.8
個別貸倒引当金繰入	-0.0	-0.1	0.1	-0.5
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	0.0
償却債権取立益	0.2	0.0	0.2	0.2
与信関連費用	0.4	-1.0	1.4	-3.9

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。



## 業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	187.0	194.0	-7.0
農業、林業	-	-	-
漁業	0.0	0.0	-0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.3	0.2
建設業	6.2	6.9	-0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	219.7	228.9	-9.1
情報通信業	52.9	42.4	10.4
運輸業、郵便業	162.5	166.5	-3.9
卸売業、小売業	103.9	112.4	-8.5
金融業、保険業	646.0	676.1	-30.1
不動産業	578.9	550.5	28.3
各種サービス業	374.0	385.3	-11.3
地方公共団体	73.9	76.7	-2.7
個人	1,593.1	1,596.5	-3.3
海外円借款、国内店名義現地貸	425.9	395.8	30.0
国内店計	4,425.3	4,433.0	-7.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.5	0.5	-
金融機関	7.4	7.3	0.1
その他	94.4	95.4	-1.0
海外合計	102.5	103.3	-0.8
合計	4,527.8	4,536.4	-8.6

リスク管理債権(単体)

(単位:10億円)

	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	0.6	0.7	-0.1
延滞債権額	5.1	5.7	-0.6
3カ月以上延滞債権額	1.1	1.1	-0.0
貸出条件緩和債権額	2.5	2.6	-0.1
合計(A)	9.4	10.3	-0.9
貸出金残高(末残)(B)	4,527.8	4,536.4	-8.6
貸出残高比(A/B)	0.21%	0.23%	
貸倒引当金(C)	24.8	29.3	-4.4
引当率(C/A)	264.1%	283.1%	

## 業種別リスク管理債権残高(単体)

	(単位:10億円)		
	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	3.5	3.6	-0.0
農業、林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	-	0.0	-0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	0.0	0.0	-0.0
運輸業、郵便業	-	0.7	-0.7
卸売業、小売業	0.1	0.2	-0.1
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	-	-	-
各種サービス業	0.3	0.3	0.0
地方公共団体	-	-	-
個人	2.5	2.4	0.1
海外円借款、国内店名義現地貸	1.0	1.1	-0.0
国内店計	7.8	8.6	-0.8
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
その他	1.6	1.6	-0.0
海外合計	1.6	1.6	-0.0
合計	9.4	10.3	-0.9

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.3	3.0	-0.6
危険債権	3.5	3.6	-0.1
要管理債権	3.7	3.8	-0.1
合計(A)	9.4	10.4	-0.9
保全率	70.5%	74.2%	
総与信残高(末残)(B)	4,611.7	4,717.2	-105.4
貸出金	4,527.8	4,536.4	-8.6
その他	83.9	180.7	-96.8
総与信残高比(A/B)	0.20%	0.22%	
(参考1)部分直接償却実施額	19.1	33.9	-14.8
(参考2)要注意債権以下	56.9	63.4	-6.5

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2017年6月末					2017年3月末				
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
(a)	(b)			(b)/(a)	(a)	(b)			(b)/(a)	
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	2.3	2.3	0.3	2.0	100.0%	3.0	3.0	0.2	2.7	100.0%
危険債権	3.5	1.9	1.9	0.0	53.9%	3.6	2.1	2.1	0.0	58.2%
要管理債権	3.7	2.5	1.0	1.5	67.4%	3.8	2.7	1.1	1.6	69.4%
<b>合計</b>	<b>9.4</b>	<b>6.7</b>	<b>3.2</b>	<b>3.5</b>	<b>70.5%</b>	<b>10.4</b>	<b>7.7</b>	<b>3.4</b>	<b>4.4</b>	<b>74.2%</b>

貸倒引当金(単体)

(単位:10億円)

	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
貸倒引当金(貸出関連)	24.8	25.2	-0.3
一般貸倒引当金	22.7	22.9	-0.2
個別貸倒引当金	2.1	2.3	-0.1
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-
その他個別貸倒引当金	-	4.1	-4.1
貸倒引当金合計	24.8	29.3	-4.4

満期保有目的の債券(単体)

(単位: 10 億円)

	2017年6月末			2017年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	492.9	497.0	4.0	493.5	499.1	5.5
その他	1.5	1.6	0.0	2.7	2.8	0.1
小計	494.5	498.7	4.1	496.2	502.0	5.7
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	494.5	498.7	4.1	496.2	502.0	5.7

その他有価証券(単体)

(単位: 10 億円)

	2017年6月末			2017年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	21.1	9.0	12.1	20.7	9.2	11.4
債券	34.9	34.6	0.3	31.8	31.5	0.3
国債	4.0	4.0	0.0	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	30.9	30.6	0.3	31.8	31.5	0.3
その他	126.9	124.3	2.6	141.7	139.0	2.7
外国証券	115.3	114.1	1.2	131.2	129.7	1.4
外貨外国公社債	62.7	61.9	0.8	85.2	84.2	0.9
邦貨外国公社債	47.9	47.5	0.3	46.0	45.4	0.5
外国株式・その他	4.6	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0
その他証券	7.4	6.2	1.1	6.6	5.5	1.0
買入金銭債権	4.1	3.9	0.1	3.8	3.7	0.1
小計	183.1	168.0	15.0	194.3	179.8	14.5
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.4	0.6	-0.1	0.4	0.7	-0.2
債券	115.5	117.5	-1.9	85.9	87.0	-1.0
国債	18.0	18.1	-0.1	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	97.4	99.3	-1.8	85.9	87.0	-1.0
その他	201.8	204.6	-2.7	137.6	139.9	-2.3
外国証券	195.7	198.4	-2.6	135.5	137.9	-2.3
外貨外国公社債	144.3	146.5	-2.2	83.4	85.0	-1.6
邦貨外国公社債	50.2	50.6	-0.3	50.9	51.6	-0.6
外国株式・その他	1.2	1.2	-0.0	1.1	1.2	-0.0
その他証券	5.5	5.6	-0.1	0.7	0.8	-0.0
買入金銭債権	0.5	0.5	-0.0	1.2	1.2	-0.0
小計	317.8	322.7	-4.8	224.1	227.7	-3.5
<b>合計<sup>(1)(2)</sup></b>	<b>500.9</b>	<b>490.8</b>	<b>10.1</b>	<b>418.4</b>	<b>407.5</b>	<b>10.9</b>

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位: 10 億円)

	2017年6月末	2017年3月末
評価差額		
その他有価証券	10.1	10.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	1.5	1.5
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	-0.0	-0.1
その他の金銭の信託	-0.6	-0.6
(-)繰延税金負債	2.0	2.2
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>8.9</b>	<b>9.4</b>



自己資本関連情報(単体)  
 <バーゼル 3、国内基準<sup>(1)</sup>>

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2017年 6月末	2017年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	866.0	855.6	10.4
コア資本に係る調整項目の額	-33.9	-27.1	-6.7
自己資本の額	832.1	828.4	3.7
リスク・アセット等の額の合計額	5,591.1	5,630.0	-38.9
コア自己資本比率	14.88%	14.71%	▲

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2017年6月末: 4,811億円、2017年3月末: 4,775億円であります。

## 貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2017年6月末 (2017年度 第1四半期末)(A)	2017年3月期末 (要約)(B)	比 較 (A)-(B)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	1,431,654	1,313,376	118,277
コ ー ル 口 ー ン	—	4,472	△4,472
買 入 金 銭 債 権	131,509	133,245	△1,735
特 定 取 引 資 産	223,722	227,608	△3,885
金 銭 の 信 託	105,435	118,872	△13,437
有 価 証 券	1,449,646	1,369,326	80,320
貸 出 金	4,527,816	4,536,434	△8,617
外 国 為 替	22,312	19,617	2,694
そ の 他 資 産	207,566	270,648	△63,082
そ の 他 の 資 産	207,566	270,648	△63,082
有 形 固 定 資 産	16,235	16,550	△314
無 形 固 定 資 産	19,149	17,414	1,734
前 払 年 金 費 用	4,456	3,887	569
債 券 繰 延 資 産	0	0	△0
繰 延 税 金 資 産	1,937	1,134	802
支 払 承 諾 見 返	26,788	48,526	△21,738
貸 倒 引 当 金	△24,874	△29,335	4,460
資 産 の 部 合 計	8,143,356	8,051,781	91,575
( 負 債 の 部 )			
預 渡 性 預 金	5,714,942	5,618,935	96,006
債 券	343,625	373,673	△30,048
コ ー ル マ ネ ー	5,377	6,561	△1,184
売 現 先 勘 定	110,400	53,600	56,800
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	32,120	36,467	△4,347
特 定 取 引 負 債	366,793	337,952	28,841
借 用 金	204,954	210,031	△5,077
外 国 為 替	297,865	336,519	△38,654
社 債	64	102	△37
そ の 他 負 債	57,600	57,600	—
未 払 法 人 税 等	164,784	155,454	9,329
資 産 除 去 債 務	1,755	1,580	175
そ の 他 の 負 債	7,517	7,492	25
賞 与 引 当 金	155,511	146,382	9,129
睡 眠 債 券 払 戻 損 失 引 当 金	1,245	4,674	△3,428
支 払 承 諾	3,299	3,737	△437
負 債 の 部 合 計	26,788	48,526	△21,738
負 債 の 部 合 計	7,329,862	7,243,837	86,025
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	—
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	—
資 本 準 備 金	79,465	79,465	—
利 益 剰 余 金	309,834	301,729	8,104
利 益 準 備 金	14,738	14,220	517
そ の 他 利 益 剰 余 金	295,096	287,508	7,587
繰 越 利 益 剰 余 金	295,096	287,508	7,587
自 己 株 式	△79,539	△79,539	△0
株 主 資 本 合 計	821,964	813,860	8,104
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,973	9,444	△470
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△17,714	△15,894	△1,819
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△8,740	△6,450	△2,290
新 株 予 約 権	270	534	△264
純 資 産 の 部 合 計	813,494	807,944	5,549
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,143,356	8,051,781	91,575

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2017年度 第1四半期(3ヶ月) (A)	2016年度 第1四半期(3ヶ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2016年度 (要約)
経 常 収 益	44,059	41,767	2,292	165,977
資 金 運 用 収 益	32,502	27,846	4,655	103,802
(うち貸出金利息)	( 22,656)	( 20,414)	( 2,242)	( 85,332)
(うち有価証券利息配当金)	( 9,318)	( 6,825)	( 2,493)	( 16,352)
役 務 取 引 等 収 益	3,923	4,216	△293	18,944
特 定 取 引 収 益	1,037	2,396	△1,359	4,103
そ の 他 業 務 収 益	3,992	5,588	△1,595	26,052
そ の 他 経 常 収 益	2,603	1,718	885	13,074
経 常 費 用	32,399	31,439	959	133,119
資 金 調 達 費 用	3,877	3,213	664	13,020
(うち預金利息)	( 2,057)	( 1,813)	( 244)	( 7,765)
(うち社債利息)	( 218)	( 327)	( △109)	( 1,028)
役 務 取 引 等 費 用	7,038	6,190	848	26,417
特 定 取 引 費 用	0	11	△11	33
そ の 他 業 務 費 用	513	1,075	△562	6,945
営 業 経 費	20,387	19,372	1,015	79,036
そ の 他 経 常 費 用	582	1,577	△995	7,667
経 常 利 益	11,660	10,327	1,332	32,858
特 別 利 益	293	-	293	9,300
特 別 損 失	23	529	△506	1,313
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	11,931	9,797	2,133	40,845
法 人 税 等	1,237	2,214	△976	△2,579
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	10,693	7,583	3,109	43,425

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

項目	(単位:百万円)	
	2017年度 第1四半期 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(イ)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	821,964	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	309,834	
うち、自己株式の額(▲)	79,539	
うち、社外流出予定額(▲)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	270	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>866,041</b>	
<b>コア資本に係る調整項目(ロ)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,623	4,923
うち、のれんに係るものの額	993	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,629	4,923
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,140	1,427
適格引当金不足額	15,928	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,848	1,232
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>33,912</b>	
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	832,128	
<b>リスク・アセット等(三)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,262,529	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,710	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,923	
うち、繰延税金資産	1,427	
うち、前払年金費用	1,232	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,873	
うち、上記以外に該当するものの額	1	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	136,220	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,375	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>5,591,125</b>	
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	14.88%	

損益状況(参考情報・単体)

(単位: 百万円)

	2017年度 第1四半期 (A)	2016年度 第1四半期 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	30,841	30,695	146
（除く金銭の信託運用損益）	30,058	29,616	442
資金利益	28,657	24,691	3,965
役員取引等利益	△ 2,328	△ 891	△ 1,437
うち金銭の信託運用損益	783	1,078	△ 295
特定取引利益	1,037	2,385	△ 1,348
その他業務利益	3,476	4,509	△ 1,033
うち債券関係損益	940	4,909	△ 3,969
経費(除く臨時処理分)	20,231	19,324	907
人件費	6,903	6,743	160
物件費	11,820	11,088	732
うちのれん償却額	41	41	0
税金	1,507	1,493	13
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,826	10,291	△ 464
一般貸倒引当金繰入額(1)	—	698	△ 698
業務純益	9,826	9,593	233
実質業務純益	10,610	11,370	△ 760
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	1,082	△ 286	1,369
株式等関係損益	551	△ 59	610
不良債権処理額(2)	△ 421	373	△ 794
貸出金償却	61	283	△ 222
個別貸倒引当金繰入額	—	125	△ 125
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
償却債権取立益(△)	△ 291	△ 35	△ 255
貸倒引当金戻入益(△)	△ 191	—	△ 191
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	110	146	△ 35
経常利益	11,660	10,327	1,332
特別損益	270	△ 529	800
うち固定資産処分損益及び減損損失	△ 21	△ 10	△ 11
税引前純利益	11,931	9,797	2,133
法人税、住民税及び事業税	1,237	2,214	△ 976
法人税等調整額	—	—	—
純利益	10,693	7,583	3,109

(参考)

与信関連費用(1)+(2)	△ 421	1,071	△ 1,493
---------------	-------	-------	---------

(注)

- 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役員取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益  
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
- 業務純益＝業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
- 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)
- 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
- 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)			2016年度 第1四半期 (3ヵ月)			2016年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定	6,110,108	32,502	2.13	6,144,329	27,846	1.81	6,093,078	103,802	1.70
うち貸出金	4,515,615	22,656	2.01	4,284,709	20,414	1.91	4,379,006	85,332	1.94
うち有価証券	1,396,334	9,318	2.67	1,589,898	6,825	1.72	1,483,103	16,352	1.10
資金調達勘定	6,850,444	3,877	0.22	6,780,387	3,213	0.19	6,765,453	13,020	0.19
うち預金・譲渡性預金	5,966,228	2,062	0.13	5,878,687	1,834	0.12	5,909,138	7,818	0.13
うち借入金	327,928	141	0.17	359,818	299	0.33	347,515	654	0.18
劣後借入	12,400	73	2.36	38,402	279	2.91	19,684	522	2.65
うち社債	57,600	218	1.51	57,467	327	2.28	54,852	1,028	1.87
劣後社債	31,400	198	2.53	41,267	312	3.04	34,378	962	2.79
資金運用収益 - 資金調達費用	6,110,108	28,624	1.87	6,144,329	24,633	1.60	6,093,078	90,781	1.48

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

業績予想<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)		
(連結)	2017年度 (予想)	2016年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	51.0	50.7

  

(単体)	2017年度 (予想)	2016年度 (実績)
実質業務純益	31.0	33.5
当期純利益	36.0	43.4
配当金 (円) 普通株式	1.00	1.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。